2027年３月期　第２四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社デルソーレ		上場取引所　東
コ ー ド 番 号	2876	URL	https://www.del-sole.co.jp/
代　　表　　者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）	武長　栄治
問合せ先責任者	（役職名）取締役	（氏名）	印部　修一　(TEL) 03(6736)5678
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	7,892	16.3	397	516.7	432	―	302	―
2026年３月期中間期	6,783	△16.7	64	△84.6	△2	―	△20	―

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	33.97	―
2026年３月期中間期	△2.27	―

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	10,609	6,464	60.9
2026年３月期	10,245	6,230	60.8

（参考）　自己資本　2027年３月期中間期　6,464百万円　2026年３月期　6,230百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	12.00	12.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	12.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	9.4	700	62.7	700	86.6	700	230.0	78.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

通期業績予想の修正につきましては、本日（2026年11月13日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	9,105,290株	2026年３月期	9,105,290株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	200,292株	2026年３月期	200,292株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	8,904,998株	2026年３月期中間期	8,904,998株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料４ページ「１.当中間決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間貸借対照表 …… 5
（２）中間損益計算書 …… 7
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（追加情報） …… 9
（セグメント情報等） …… 9
（重要な後発事象） …… 10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間会計期間（以下、「当中間期」という。）におけるわが国経済は、企業収益が緩やかな回復基調にある一方、世界的な原材料・資源価格の高騰、円安等による物価上昇や不安定な国際情勢の長期化等、依然として予断を許さない状況が続いております。

食品・外食業界におきましては、消費者の節約志向が高まる中で、原材料価格や人件費、物流費の上昇による収益の圧迫が継続しています。こうした諸コストの高騰に加え、慢性的な人手不足の影響もあり、経営環境は厳しさを増しております。

当社は2023年度(2024年３月期）から2026年度（2027年３月期）までの事業運営に関する「中期経営計画2026」を策定し、経営理念である「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追い求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて、「“おいしい”で世界をつなぐ」をミッションに、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当中間期の売上高は7,892百万円（前年同期比16.3％増）、営業利益は397百万円（同516.7％増）、経常利益は432百万円（前年同期は２百万円の赤字）、中間純利益は302百万円（前年同期は20百万円の赤字）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

食品事業

食品事業におきましては、人流や消費活動の回復、インバウンド需要の増加等により、業務用分野は堅調に推移いたしました。一方で、小売市場における価格改定が続く中、消費者の生活防衛意識は一層顕著となり、食品スーパー、生協等の家庭用分野では食料品の買い控えや低価格志向が続く等、厳しさが増しております。

こうした中で、千葉工場火災の影響で一時的に失った販路、商品の復活と拡大を最重要課題として取り組んでまいりました。業務用については、大口案件を柱としつつ、トルティーヤ２品を新商品として発売、高付加価値・課題解決型商品の投入により、主力である外食市場をはじめとした新規開拓とともに、既存取引先・広域卸問屋との関係深化に努めました。また、フラットブレッド専門メーカーとして、未開拓中食（惣菜・ベーカリー）ビジネスの強化も図ってまいりました。

家庭用については休売品の再導入、冷凍ピザのラインナップ強化、ピタパン、トルティーヤの新商品投入や他メーカーとのコラボレーションにより商品コンセプトの幅を広げるとともに、戦略的価格設定、アイテム集約等を通じた収益改善に努めました。また北海道八雲町の「八雲ピザ工房」で製造する、生地・トッピングにこだわったデルソーレ史上最高級の冷凍ピザ「HOKKAIDO PIZZA」４品を、高級量販店、自社ＥＣサイト、デパート催事、ふるさと納税等で高付加価値商品として拡販しております。

マーケティング活動としては、ピザをはじめ、ナン、ピタパン、フォカッチャ、トルティーヤといったフラットブレッドをWEB、YouTube、SNS等多様なチャネルから情報を発信することで、楽しい食文化や食体験を通して食卓を豊かにしたいという想いとともに、市場の拡大を目指しております。

海外ビジネスは、北欧リトアニアの海外パートナー企業の本格的な冷凍パンや、米国パートナー企業の冷凍チーズの販売により売上を伸ばしております。輸出に関しては、海外からの引き合いも増加しており、円安を追い風に取引を加速させ、今後は当事業の重要な柱として育成してまいります。

販売管理面では、売上規模に見合った在庫水準の適正化や、物流効率化の取り組み等を引き続き進めております。

この結果、当中間期の売上高は6,411百万円（前年同期比21.0％増）、セグメント利益は664百万円（同192.1％増）となりました。

外食事業

外食事業におきましては、訪日外国人の増加等により堅調な需要が続いている一方、原材料価格の高止まり、物流費や水道光熱費の高騰に加え、今後も恒常的な人手不足や最低賃金の上昇が見込まれており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、堅実な出店戦略と徹底したコスト管理に取り組んでおります。具体的には食材ロス低減の取り組み、人員配置の最適化や在庫管理等、コストコントロールを実施するとともに、テイクアウトブランドの強化による収益改善に引き続き注力してまいりました。特に「おめで鯛焼き本舗」を当社における成長ドライバーとして位置づけ、百貨店や商業施設への催事出店やフランチャイズ加盟活動を中心とした「守り」から「攻め」への転換を図るべく取り組んでおります。

当中間期は、４月にテイクアウト業態の「おめで鯛焼き本舗ゆめタウン夢彩都店」、「おめで鯛焼き本舗MARK IS みなとみらい店」、「おめで鯛焼き本舗けやきウォーク前橋店」、「おめで鯛焼き本舗イオンタウンあびこ駅前店」計４店舗を出店する一方、５月に「おめで鯛焼き本舗」１店舗、６月にレストラン業態の「一番どり」１店舗、９月に「おめで鯛焼き本舗」１店舗を契約満了により閉店しました。

この結果、当中間期の売上高は1,494百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は71百万円（同16.3%減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当中間会計期間末（以下「当中間期末」という。）における総資産は、前事業年度末（以下「前期末」という。）から363百万円増加し、10,609百万円となりました。流動資産合計は、現金及び預金が398百万円、売掛金が78百万円、商品及び製品が107百万円増加したこと等により、529百万円増加し6,211百万円となりました。固定資産合計は、有形固定資産合計が113百万円、投資その他の資産合計が50百万円それぞれ減少したこと等により、165百万円減少し4,397百万円となりました。

（負債の部）

当中間期末における負債は、前期末から129百万円増加し、4,144百万円となりました。流動負債合計は、支払手形及び買掛金が108百万円増加したこと等により、141百万円増加し2,673百万円となりました。固定負債合計は、長期借入金が30百万円減少したこと等により、12百万円減少し1,470百万円となりました。

（純資産の部）

当中間期末における純資産は、配当金の支払いによる106百万円の減少、中間純利益302百万円の計上により、利益剰余金は195百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末と比較して398百万円増加し、2,114百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュフローは、前年同期と比較して1,272百万円増加し、584百万円となりました。これは主に税引前中間純利益442百万円、未払消費税等の増加額214百万円による資金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同期と比較して521百万円減少し、52百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出67百万円による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前年同期と比較して25百万円減少し、133百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出30百万円、配当金の支払額103百万円による資金の減少によるものです。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2026年５月15日に公表した、2027年３月期の通期業績予想につきまして、修正することとしましたので、下記の通りお知らせいたします。

2027年３月期通期業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
前回発表予想（Ａ）	16,000	700	700	400	44.92
今回修正予想（Ｂ）	16,000	700	700	700	78.61
増減額（Ｂ－Ａ）	0	0	0	300	―
増減率（％）	0.0	0.0	0.0	75.0	―
(参考)前期実績	14,620	430	375	212	23.82

(修正の理由)

2026年10月20日に公表した「特別利益（受取保険金）の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、2027年３月期第３四半期決算において特別利益を計上する見込みとなったことから、2026年５月15日に公表した通期業績予想を修正いたします。

(注) 上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,715,922	2,114,703
売掛金	2,411,302	2,489,519
商品及び製品	991,352	1,099,174
原材料及び貯蔵品	295,073	315,265
その他	268,692	192,922
流動資産合計	5,682,344	6,211,585
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,307,078	4,304,075
減価償却累計額	△3,272,694	△3,328,456
建物（純額）	1,034,383	975,619
機械及び装置	3,408,117	3,420,075
減価償却累計額	△2,188,730	△2,282,712
機械及び装置（純額）	1,219,386	1,137,363
その他	1,436,087	1,466,227
減価償却累計額	△480,499	△482,979
その他（純額）	955,588	983,248
有形固定資産合計	3,209,358	3,096,230
無形固定資産	13,986	11,577
投資その他の資産		
その他	1,341,108	1,291,036
貸倒引当金	△1,250	△1,250
投資その他の資産合計	1,339,858	1,289,786
固定資産合計	4,563,203	4,397,595
資産合計	10,245,547	10,609,180
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,413,801	1,522,502
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	26,605	93,670
賞与引当金	144,719	109,933
役員退職慰労引当金	90,400	－
その他	796,193	887,466
流動負債合計	2,531,720	2,673,573
固定負債		
長期借入金	30,000	－
退職給付引当金	599,461	611,593
役員退職慰労引当金	299,278	304,372
資産除去債務	493,925	493,430
その他	60,942	61,367
固定負債合計	1,483,608	1,470,763
負債合計	4,015,328	4,144,336

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	922,939	922,939
資本剰余金	1,259,205	1,259,205
利益剰余金	4,025,232	4,220,872
自己株式	△87,489	△87,489
株主資本合計	6,119,887	6,315,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110,331	149,316
評価・換算差額等合計	110,331	149,316
純資産合計	6,230,219	6,464,843
負債純資産合計	10,245,547	10,609,180

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	6,783,598	7,892,413
売上原価	4,299,853	4,921,350
売上総利益	2,483,744	2,971,062
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	798,354	821,182
賞与引当金繰入額	68,295	72,552
退職給付費用	17,400	20,125
役員退職慰労引当金繰入額	34,701	11,494
荷造運搬費	418,801	496,559
その他	1,081,709	1,151,473
販売費及び一般管理費合計	2,419,262	2,573,387
営業利益	64,482	397,675
営業外収益		
受取利息	1,854	2,005
受取配当金	26,661	24,273
受取手数料	379	360
受取賃貸料	300	300
受取補償金	1,218	7,203
貸倒引当金戻入額	5,984	－
その他	11,944	4,268
営業外収益合計	48,342	38,413
営業外費用		
支払利息	344	273
支払保証料	3,378	3,483
操業停止関連費用	111,445	－
その他	160	326
営業外費用合計	115,327	4,082
経常利益又は経常損失（△）	△2,502	432,005
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	－	11,639
固定資産売却益	39,374	－
特別利益合計	39,374	11,639
特別損失		
減損損失	－	1,303
火災損失	38,431	－
特別損失合計	38,431	1,303
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	△1,560	442,341
法人税、住民税及び事業税	17,668	59,714
法人税等調整額	1,015	80,126
法人税等合計	18,684	139,841
中間純利益又は中間純損失（△）	△20,244	302,499

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	△1,560	442,341
減価償却費	155,033	191,823
減損損失	－	1,303
ゴルフ会員権売却益	－	△11,639
退職給付引当金の増減額（△は減少）	805	12,131
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	32,701	△85,306
賞与引当金の増減額（△は減少）	△39,242	△34,785
操業停止関連費用	81,984	－
火災損失	38,431	－
固定資産売却損益（△は益）	△39,374	－
受取利息及び受取配当金	△28,516	△26,279
支払利息	344	273
売上債権の増減額（△は増加）	△88,853	△78,216
棚卸資産の増減額（△は増加）	△198,671	△128,013
仕入債務の増減額（△は減少）	△227,103	108,700
未払消費税等の増減額（△は減少）	△6,372	214,491
受取補償金	△1,218	△7,203
受取保険金	－	△6
その他	13,775	△66,782
小計	△307,838	532,831
利息及び配当金の受取額	28,516	26,279
利息の支払額	△324	△253
補償金の受取額	1,214	7,203
保険金の受取額	－	6
保険内払金の受取額	300,000	－
操業停止関連費用の支払額	△81,984	－
火災損失の支払額	△677,466	－
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	49,865	18,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	△688,018	584,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△559,707	△67,153
無形固定資産の取得による支出	△11,621	－
敷金及び保証金の差入による支出	△508	△6,898
敷金及び保証金の回収による収入	754	3,230
資産除去債務の履行による支出	－	△2,565
ゴルフ会員権の売却による収入	－	22,195
その他	△2,666	△1,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△573,749	△52,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△30,000	△30,000
配当金の支払額	△129,317	△103,674
その他	－	308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,317	△133,366
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,421,085	398,781
現金及び現金同等物の期首残高	2,737,373	1,715,922
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,316,287	2,114,703

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（操業停止関連費用について）

前中間期の損益計算書に計上している営業外費用の操業停止関連費用は、当社千葉工場にて2024年10月に発生した火災により、一部生産設備の操業が停止したことに伴い、操業停止中の減価償却費、休業手当等を営業外費用に振り替えた金額であります。

（火災損失について）

前中間期の損益計算書に計上している特別損失の火災損失は、当社千葉工場にて2024年10月に発生した火災による修繕費等による損失であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	食品事業	外食事業	
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	5,293,828	1,472,363	6,766,192
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	－	17,405	17,405
顧客との契約から生じる収益	5,293,828	1,489,769	6,783,598
外部顧客への売上高	5,293,828	1,489,769	6,783,598
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,846	14,628	20,474
計	5,299,674	1,504,397	6,804,072
セグメント利益	227,506	85,558	313,065

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	313,065
全社費用（注）	△312,141
棚卸資産の調整額	△2,483
中間損益計算書の税引前中間純損失（△）	△1,560

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	食品事業	外食事業	
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	6,407,449	1,470,049	7,877,498
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	－	14,914	14,914
顧客との契約から生じる収益	6,407,449	1,484,964	7,892,413
外部顧客への売上高	6,407,449	1,484,964	7,892,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,467	9,440	13,908
計	6,411,916	1,494,405	7,906,321
セグメント利益	664,481	71,619	736,101

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	736,101
全社費用（注）	△293,594
棚卸資産の調整額	△165
中間損益計算書の税引前中間純利益	442,341

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（重要な後発事象）

（受取保険金の確定）

2024年10月に当社千葉工場で発生した火災に起因する逸失利益等に対する保険金が、2026年10月20日に確定いたしましたので、2027年３月期第３四半期会計期間において、「受取保険金」として、434,163千円を特別利益に計上する予定であります。